

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和61年度		根拠法令・例規等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問合せ先	担当課(室)	社会福祉課	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	障害者福祉係長 山本光男	
	小項目	施策	03	障害者(児)福祉			電話	0869-64-1824	
事務事業名		19		特別障害者手当等給付事業					

事業の実施		対象(誰・何に対して)		在宅の特別障害者及び重度重複障害者	
目的(何のために)		特に重度の障害者に対し、手当を支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。			
行政活動(どのような方法で)		手当の支給			
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		障害者に対し手当を支給することにより、生活基盤を確立し経済的負担を軽減する。			

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	手当給付者数	人	44	43	41

実績	事業費		平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	必要人員	人	0.10	0.07	0.05
実績	事業費		10,725	10,538	10,285
	国	千円	7412	7499	7390
実績	受給者負担				
	線	千円			
実績	市				
	源	千円			
実績	その他( )				
	一	千円			
実績	一般財源		3,313	3,039	2,895
	受	%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	手当給付者数	人	44	43	41
結果指標②	対前年比	%		97.7%	95.3%
	活動コスト	円	10,725,000	10,538,000	10,285,000
結果指標③	対前年比	%			
	活動コスト	円	243,750	245,070	250,854

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)				45
手当受給者数	実績値(B)	44	43	41	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
受給資格認定された数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的・意図の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的I-IPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的I-IPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		
	有効性評価<A~E>	B		

平成21年度の状況		45		結果指標量②		成果指標量		45	
目標値	結果指標量①	45		結果指標量②		成果指標量		45	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	法令に基づき実施されるため、継続が妥当である。								

総合評価		評価区分<A~E>		B
特に重度の障害者については、在宅で生活する上では経済的負担が必要以上にかかる場合が多く、負担軽減のためにも必要な事業である。				

平成22年度以降の方向性・内容		45		結果指標量②		成果指標量		45	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	必要な事業であり、継続して実施する。								
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果					